

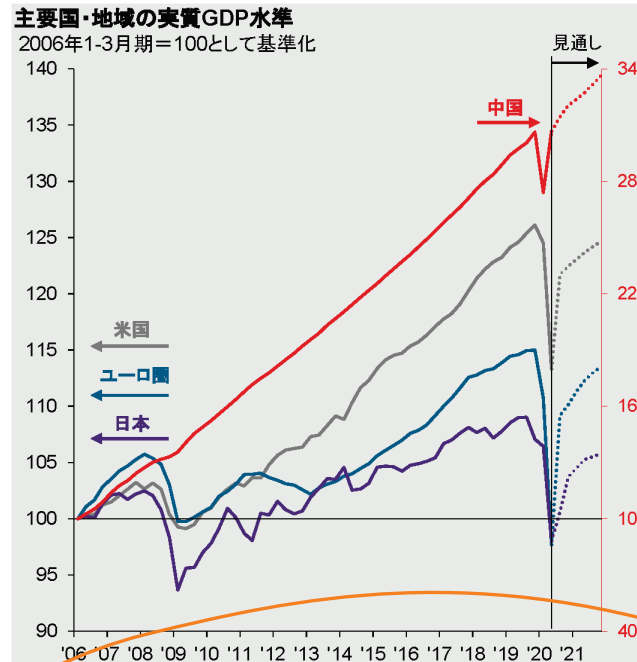
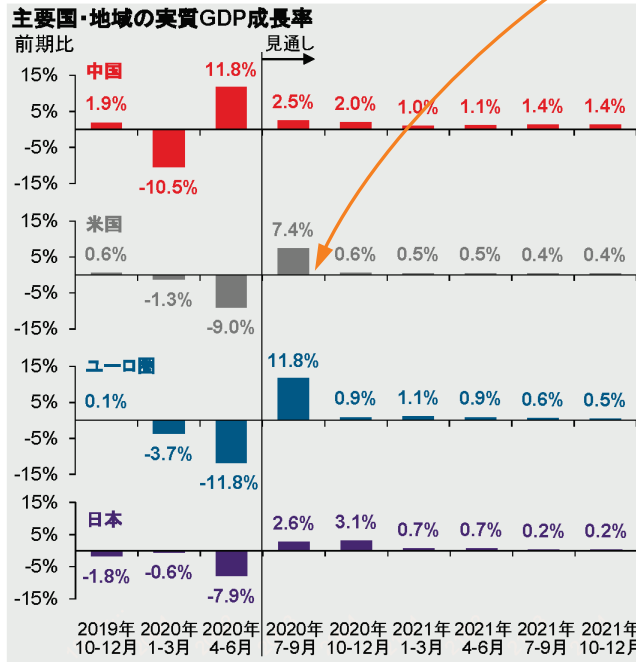
# J.P.モルガン Weekly: 今後は、世界景気の回復ペースが鈍化する? #154 | October 19, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年10-12月期版21ページ

今後の経済見通し: 変化で見るか、水準で見るか

GTM - Japan | 21

グローバル経済



出所: (すべて)米経済分析局(BEA)、欧州統計局(ユーロスタット)、日本内閣府、中国国家統計局(NBS)、J.P.モルガン経済調査部、J.P. Morgan Asset Management  
注: (すべて)「見通し」は、J.P.モルガン経済調査チームによる見通し。  
データは2020年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。

## 【今週はどんな会話ができる?】

- **先進国経済の動向は?:** 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、日米欧の経済成長率は4-6月期に大幅なマイナスとなりました。しかし、翌7-9月期は①外出自粛明けに生じた消費の反動増や、②政府による所得支援策の効果などにより、日米欧の成長率は大幅なプラスに転じる見込みです。直近の経済指標を見ても、先週末に発表された米国の9月の小売売上高が前月比で1.9%増加するなど、堅調です。
- **但し、回復ペースは鈍化していく?:** 7-9月期の景気回復は力強かったものの、10-12月期や来年以降は成長率が徐々に鈍化していくことが予想されています。そんな中、足元では欧州や米国で新型コロナの新規感染者が増加しており、特に欧州では多くの感染対策が強化されているため、景気悪化への懸念が強まっています。
- **今後の注目点:** 景気回復ペースの鈍化の度合いを見極める上で、今後は①足元で難航している米国の追加経済対策の成立時期や規模、②10月以降の経済指標が引き続き底堅さを見せるか、などに注目したいところです。(詳細は、左下を参照)

### 今週は、米国の追加経済対策の動向と10月の企業景況感などに注目!

- ✓ ①米国の追加経済対策: 民主党のペロシ米下院議長は17日に、米国の選挙が行われる11月3日より前に追加対策で合意できるとの望みを失っていないとした上で、ホワイトハウスとの協議の期限を今週20日に設定しました。トランプ政権が対策規模の増額などを巡り共和党議員を説得し、民主党との合意も成立し、早期に追加経済対策が実現するかは依然不透明です。
- ✓ ②10月の企業景況感: 23日に、IHSマークイットが10月の日本、ユーロ圏、米国の購買担当者景気指数(PMI)を発表します。特に新型コロナの感染再拡大が警戒されているユーロ圏のPMIが想定以上に悪化しないかなどを注視したいところです。

### 各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

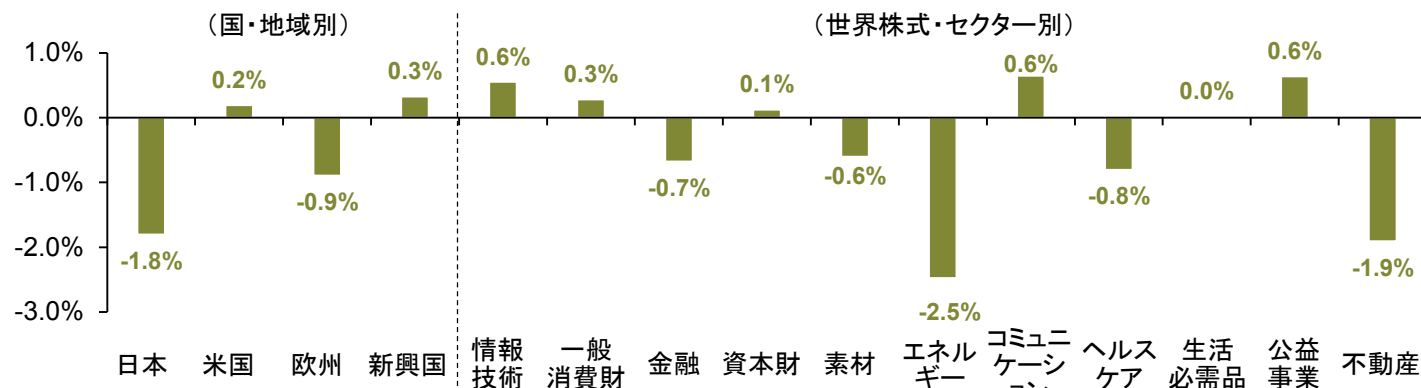
am.jp.morgan.com/jp/ja/gtm/



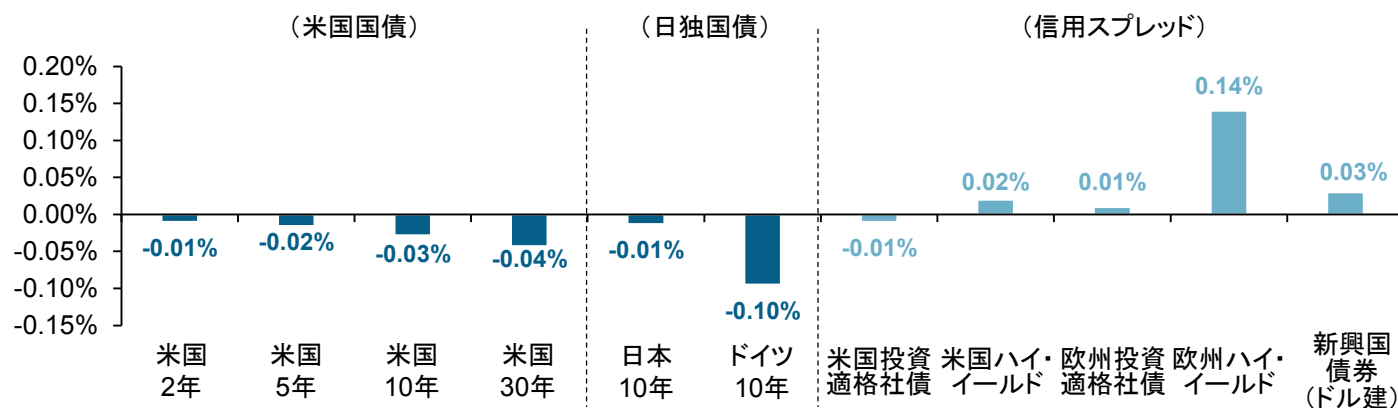
# J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#154 | October 19, 2020

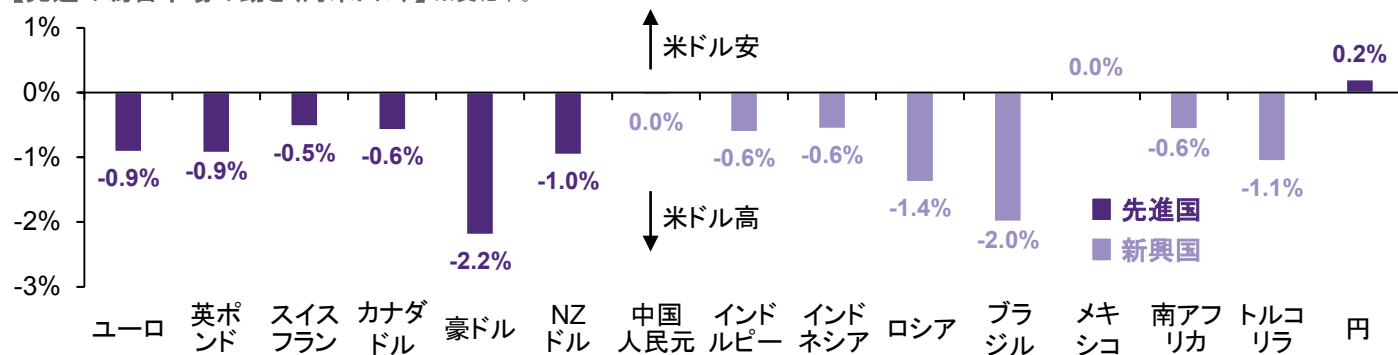
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

経済対策やワクチンなどを巡り一喜一憂。

- 先週の金融市場は?: 下記2つの材料などを巡り、一喜一憂。株価は米国と新興国が小幅高の一方、日本と欧州は下落。為替市場では、円や米ドルが買われた。
- ①米国の追加経済対策: 先週は、ムニューシン米財務長官が民主党と協議を続ける経済対策について「選挙前に何らかの合意に至るのは難しい」との考えを示したことが嫌気された。しかしその後、トランプ米大統領が対策の増額を容認する姿勢を示したと伝わると、大規模な対策を求める民主党との協議が進展するとの期待が再び強まった。
- ②新型コロナのワクチン開発: 先週は、米製薬大手ジョンソン・エンド・ジョンソンが開発中の新型コロナウイルスワクチンについて、臨床試験を一時停止したと発表したことが嫌気された。しかし、週末に米製薬大手ファイザーが独ビオンテックと共同開発中のワクチンについて、11月下旬にも米食品医薬品局(FDA)に緊急使用許可を申請すると明らかにすると、投資家心理が改善した。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもありません。

**【先週の金融市場の動き】で使用した指数**

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

**◆ファンドの諸費用について**

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)